

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市大谷町11番地		
HPアドレス	https://www.bunka.pref.mie.lg.jp/art-museum/55012038087.htm		
電話番号	059-227-2232	FAX番号	059-223-0570
設立年月日	昭和58年3月26日設立 平成23年9月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 岩間 弘	県所管部等	環境生活部
県出資額	15,000,000 円	県出資割合	36.1%
団体の目的	県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興発展に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 助成金	11,341	8,644	10,801	支払助成金
全事業合計に占める割合	34.6%	41.8%	63.3%	
(2) ミュージアムショップ	18,530	9,777	4,240	グッズ購入、物品購入、前売り
全事業合計に占める割合	56.6%	47.3%	24.9%	
(3) 図録刊行	2,894	2,252	2,019	図録等頒布支出
全事業合計に占める割合	8.8%	10.9%	11.8%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	32,765	20,673	17,060	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) ミュージアムショップにおける美術書籍、絵葉書等の販売
- (2) 企画展覧会等の支援、美術セミナー等の美術普及啓発への支援、美術関係団体への支援
- (3) 企画展覧会に合わせた図録等の刊行、販売

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	44,022	26,878	22,842
	経常費用 (b)	44,247	28,514	22,881
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 225	△ 1,636	△ 39
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	△ 72	△ 72	△ 72
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 297	△ 1,708	△ 111
	当期指定正味財産増減額 (f)	0	26,948	△ 7,003
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 297	25,240	△ 7,114
貸借対照表	資産	55,841	80,469	72,353
	負債 (h)	2,536	1,924	921
	指定正味財産 (i)	41,500	68,448	61,445
	一般正味財産 (j)	11,805	10,097	9,986
	正味財産 (k) = (i) + (j)	53,305	78,546	71,432
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	55,841	80,469	72,353

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	95.5%	97.6%	98.7%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	99.5%	94.3%	99.8%
自己収益比率	自己収益／経常収益	90.8%	88.6%	86.6%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.5%	△ 6.1%	△ 0.2%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.4%	△ 2.0%	△ 0.1%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	13.5%	21.0%	20.6%
管理費比率	管理費／経常費用	25.9%	27.5%	25.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	R6平均年齢※: — 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※: 法人の支給基準に従って支給
常勤正規職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R6平均年齢※: — 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※: — 千円
その他職員	6人	6人	6人	嘱託職員 1人
うち、県退職者	1人	1人	1人	非常勤職員 5人

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年9月～	無	策定予定時期
---	------	----------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	経営基盤の確保(基本財産の増資、賛助会員の増加)、美術館活動に対する支援と協力(企画展覧会の周知及び広報、民間の資金協力を受けた大型展覧会の支援、県民の美術に関する意識の普及と啓発、美術館関係団体の活動に対する支援及び協力)を行う。
実績	賛助会員は個人会員は1人減、法人会員は1社減であった。「ミュージアムショップの収入」は令和5年度と比較して7,029千円の減であった。企画展覧会観覧者数は目標より15,376人少なく、31,089人であった。年度別総入館者数は、令和5年度と比較して2,397人少なく、82,927人であった。

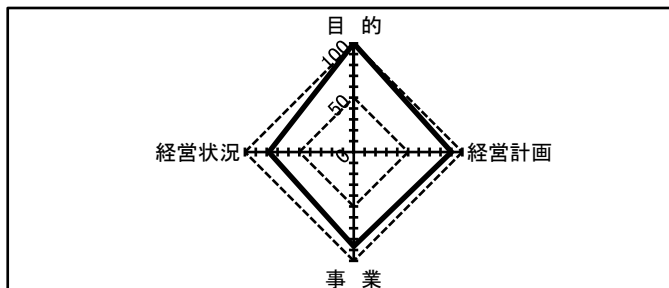
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	公益目的事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増加、ミュージアムショップの収益アップ及び観覧者増加への取組(企画展広報の強化等)を行う。					
	令和6年度実績	美術館の設備改修工事のため、約4か月間休館していたが、この期間中は賛助会員の皆様に対して会員期間の延長や令和7年度企画展の案内等を行い、引き続き賛助会員の継続加入に努めた。					
	令和7年度目標	公益目的事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増加、ミュージアムショップの収益アップ及び観覧者増加への取組(企画展広報の強化等)を行う。					

定量目標	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	企画展覧会観覧者数	45,750	人	目標	43,345	46,465	45,750
				実績	31,624	31,089	
	美術セミナー等参加者数	2,000	人	目標	2,000	2,000	2,000
				実績	2,964	2,920	

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	87	B	87	B	87	B
経営状況	78	B	78	B	78	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興を図るための美術館活動に対し、創意と弾力性を加味した効果的な支援を行うことを目的としている。
経営計画	美術館の設備改修工事のため、ミュージアムショップも休業となり、約4か月間売上収入がない状況が続いたが、資金繰りやショップ販売員の確保など業務に支障をきたすことはなく、適切に運営できたと考えている。今後は会員増強に尽力するとともに、美術館関係団体と協力して公益目的事業に取り組むとともに、観覧者数の増加と収益の確保にも努めていく。
事 業	令和6年度は、美術館の設備改修工事のため、約4か月間収益がなかったが、職員の出勤日を調整したり、消耗品費等の事務費を一層節減するなど、効率的な事業の実施に努めた。美術館の改装や修繕工事の後、当面、機器類の運用面をチェックする必要があることから、集客力の高い展覧会は行わないため、勤務時間の調整や事務用品等の節減などを継続していく必要がある。
経営状況	令和6年度の公益目的事業会計の経常収益は18,637千円、経常費用は18,657千円で、収支は20千円のマイナスとなった。また、全体を見ると経常収益の計は、22,842千円、経常費用の計は22,881千円で、39千円の赤字となっている。
総括コメント	美術館は、設備改修工事のため、令和6年12月2日から、令和7年3月31日まで休館しており、ミュージアムショップも休業していた。このため、約4か月間の売上収入がない状況が続いたが、資金繰りやショップ販売員の確保など業務に支障をきたすことはなく、適切に運営できた。今後も引き続き、美術館関係団体と協力して公益目的事業に取り組むとともに、観覧者数の増加と収益の確保にも努めていく。

【県の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	当法人は、図録等の刊行、美術館、美術館関係団体への助成などにより、県民の美術に対する知識や教養の向上をはじめ、県美術文化の振興発展に寄与している。県立美術館と連携して積極的に広報活動を支援するなど、当法人の県内美術活動における重要性は高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	令和4年度から減少した賛助会員については、引き続き、会員の確保に努めるとともに、ミュージアムショップについては顧客ニーズの把握により経営の安定化を図られたい。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	令和6年度は美術館の改修工事に伴い約4か月間の休館があり、令和5年度と比較すると、公益目的事業及び収益事業ともに実績が下回ったことはやむを得ないものである。令和7年度は例年どおり開催される企画展覧会の広報等への支援やミュージアムショップの適切な運営に取り組まれたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	当期経常増減額はマイナスとなったが、広報活動への支援、美術館関係団体への支援等を積極的に実施している。引き続き、積極的に事業を展開するなど経営基盤の強化を図られたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

当法人は、県立美術館の運営における広報や美術の普及啓発などにおいて重要な役割を果たしている。令和6年度は美術館の改修工事に伴い約4か月間の休館があり、令和5年度と比較すると、公益目的事業及び収益事業ともに実績が下回ったが、企画展覧会の開催が例年より1回減ったことを踏まえるとやむを得ないものと思われる。令和7年度は、例年どおり4回開催する企画展覧会の広報活動や美術関係者への支援に取り組むとともに、45周年及び50周年に向けて賛助会員の確保に努めるなど、経営の安定化を図られたい。

団体名	公益財団法人国史跡斎宮跡保存協会
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	多気郡明和町斎宮2604番地49		
HPアドレス	https://www.itukinomiya.com/		
電話番号	0596-67-5118	FAX番号	0596-67-6433
設立年月日	平成元年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	代表理事 大和谷 正	県所管部等	環境生活部
県出資額	50,000,000 円	県出資割合	46.0%
団体の目的	国史跡斎宮跡の保存と活用を行うとともに、歴史と文化に関する知識の普及向上を図るため、必要な事業を行い、もって県民の文化の振興に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 史跡文化普及事業(2)	36,785	42,321	40,391	
全事業合計に占める割合	31.7%	35.0%	31.2%	
(2) 史跡文化普及事業(1)	38,928	36,572	39,767	
全事業合計に占める割合	33.6%	30.2%	30.7%	
(3) 普及啓発事業	12,041	11,119	16,604	
全事業合計に占める割合	10.4%	9.2%	12.8%	
(4) (1)～(3)以外の事業	28,111	30,981	32,700	
全事業合計に占める割合	24.3%	25.6%	25.3%	
全事業合計	115,865	120,993	129,462	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- いつきのみや歴史体験館及び1/10模型、さいくう平安の杜、いつきのみや地域交流センター維持管理
- 国史跡斎宮跡公有地内の維持管理、博物館庭園管理、休憩所管理、発掘調査労務管理
- いつきのみや歴史体験館における体験学習事業、イベント事業や図書出版、平安装束体験業務
- 軽食、オリジナル商品販売、さいくう市事業、賃貸、受託販売事業の収益事業や一般管理、博物館受付業務

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	117,910	123,132	133,805
	経常費用 (b)	115,865	120,993	129,462
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	2,045	2,139	4,343
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	△ 373	△ 540	△ 989
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	1,672	1,600	3,354
	当期指定正味財産増減額 (f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	1,672	1,600	3,354
貸借対照表	資産	135,828	137,326	143,535
	負債 (h)	15,918	15,816	18,671
	指定正味財産 (i)	108,798	108,798	108,798
	一般正味財産 (j)	11,112	12,712	16,066
	正味財産 (k) = (i) + (j)	119,910	121,510	124,864
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	135,828	137,326	143,535

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人国史跡斎宮跡保存協会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	88.3%	88.5%	87.0%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	101.8%	101.8%	103.4%
自己収益比率	自己収益／経常収益	8.7%	9.5%	12.3%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	1.7%	1.7%	3.2%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	1.5%	1.6%	3.0%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	59.9%	60.1%	55.3%
管理費比率	管理費／経常費用	18.7%	20.3%	18.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R6平均年齢※：— 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※：法人の支給基準に従って支給
常勤正規職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R6平均年齢※：— 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※：— 千円
その他職員	33人	33人	30人	嘱託職員13人 臨時職員17人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		20,176	24,116	26,931
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		20,176	24,116	26,931
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和5年度～令和9年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	小中学校体験学習支援事業受入校数32校、歴史体験事業入場者数2,500人、観月会・追雛のまつり等参加者数3,600人、年間体験館等入場者数54,000人、いつき茶屋・さいくう市売上340万円
実績	小中学校体験学習支援事業受入校数25校、歴史体験事業入場者数1,032人、観月会・追雛のまつり等参加者数8,100人、年間体験館等入場者数56,320人、いつき茶屋・さいくう市売上434万円

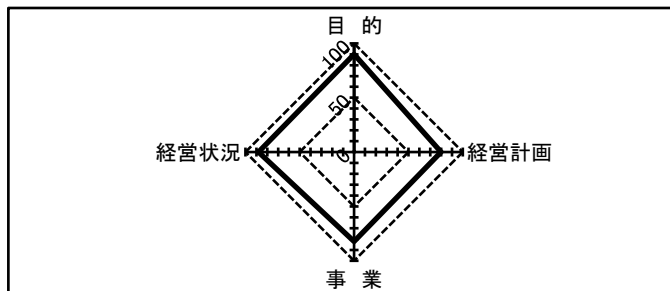
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	各施設来訪者数が少しずつコロナ禍前の水準に回復するよう、関係団体と連携しながら各施設の利用を促進し、集客の増加につなげる。
	令和6年度実績	体験館等3施設のうち2施設で年間入場者数がコロナ禍前を上回り、結果3施設で2,320人目標を上回った。その他の4つの目標項目では2つの項目で目標を上回った。
	令和7年度目標	令和6年度、各施設の入場者数がコロナ禍前に回復したが、令和7年度は各施設の管理団体ではなくなるため中長期経営計画の指標を見直し、その計画に沿った目標を目指す。

指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
定量目標			目標	52,000	54,000	56,000
	年間体験館等入場者数	56,000	人	実績	51,456	56,320
	講座受講者の満足度(アンケート)	92	%	目標	90	92
			実績	84	95	
	観月会・追雛のまつり参加者数	3,700	人	目標	3,500	3,700
			実績	7,000	8,100	

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	75	B	80	B	80	B
事業	73	B	73	B	82	B
経営状況	84	B	88	B	88	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				②
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-
4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				②
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定期間が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	国史跡齋宮跡の普及啓発事業を推進するため公有地の有効活用を進めるとともに、齋宮が最も栄えた平安時代を中心とした歴史体験事業やイベントの開催などを通じて、県民の文化振興に寄与している。
経営計画	令和6年度は、中長期経営計画における目標について、5項目のうち3項目が目標を達成した。未達成項目の小中学校体験学習支援事業受入校数及び歴史体験事業入場者数については、春や秋の遠足シーズンの利用がコロナ禍以前の状態に戻っておらず減少している。
事 業	年間体験館等入場者数は、3施設のうち2施設でコロナ禍以前の状態に回復した結果、目標である54,000人を2,320人上回った。また、いつき茶屋・さいくう市の売上は、目標の340万円を上回る434万円となり、イベントの観月会・追儺のまつり参加者数も目標の3,600人のところ8,100人と目標を上回った。一方、小中学校体験学習支援事業受入校数及び歴史体験事業入場者数については、コロナ禍以前の状態に戻っておらず目標を達成することができなかった。
経営状況	当法人の財政状況は、管理施設の入場者数が目標を上回ったことが主たる要因となり、特に販売等の収益が伸び、令和5年度に引き続き令和6年度も3,354千円の黒字となった。
総括コメント	中長期経営計画における目標について5項目のうち3項目が達成された。令和6年度は3施設のうち2施設の入場者数がコロナ禍以前の状態に戻ってきており、各事業も予定どおり実施されたことなどが主たる要因となり収益が伸びた一方、経常外支出が発生したが黒字決算となった。しかし、令和7年度以降、施設管理業務(指定管理)が削減されることから中長期経営計画での目標指標の見直しが必要となっている。

【県の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	国史跡齋宮跡において公有地の有効活用を進めるとともに、齋宮の平安時代の年中行事を中心とした歴史体験事業等を通じて、齋宮の最盛期の雰囲気を訪訪者に体験・体感してもらう重要な役割を担っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	3施設のうち2施設で入場者数がコロナ禍以前の状態にまで回復したことで、重点目標項目である年間体験館等入場者数は目標を上回った。今後もさらなる経営改善に取り組まれない。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	小中学校体験学習支援事業受入校数及び歴史体験事業入場者数は目標値を下回ったが、観月会・追儺のまつり等参加者数やいつき茶屋・さいくう市売上が目標を大きく上回ったことは評価できる。事業内容の変更に伴い、新たな指標を設定し、効果的な事業に取り組まれない。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	令和6年度は3施設のうち2施設で入場者数がコロナ禍以前の状態にまで回復しており、各事業も予定どおり実施されたことなどが主たる要因となり、令和5年度に引き続き黒字決算となった。今後も、効果的・効率的な法人経営に努められたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

当法人は国史跡齋宮跡の保存・活用を行うとともに、齋宮の栄えた平安時代の雰囲気を訪訪者に体験・体感してもらう重要な役割を担っている。中長期経営計画について、5項目のうち3項目で目標を大きく上回ったことは評価できる。公益財団法人として、公益性と収益性のバランスに留意し、県民の文化振興に一層寄与することを期待する。

一方、令和7年度は事業内容を変更しているため、中長期経営計画の指標の見直しを進め、収支のバランスを意識した運営に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市一身田上津部田1234番地		
HPアドレス	https://www.center-mie.or.jp		
電話番号	059-233-1103	FAX番号	059-233-1106
設立年月日	平成4年3月25日設立 平成23年7月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 伊藤 歳恭	県所管部等	環境生活部
県出資額	2,000,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する事業を行うことにより、県民の文化芸術の振興、生涯学習の推進及び男女共同参画社会の実現に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 管理運営事業	1,067,335	1,042,552	1,092,922	
全事業合計に占める割合	69.3%	69.4%	69.0%	
(2) 博物館美術館 施設管理事業	261,873	278,640	269,690	
全事業合計に占める割合	17.0%	18.6%	17.0%	
(3) 文化会館事業	157,178	137,589	124,615	
全事業合計に占める割合	10.2%	9.2%	7.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業	54,443	42,939	97,078	
全事業合計に占める割合	3.5%	2.9%	6.1%	
全事業合計	1,540,830	1,501,720	1,584,305	経常費用(事業費+管理費)+ 経常外費用
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 三重県総合文化センターの管理運営及び施設貸出サービス
- (2) 総合博物館及び県立美術館施設管理事業
- (3) 文化会館が提供する各種サービス(音楽・演劇等の提供、文化芸術に関する人材育成研修等)
- (4) 生涯学習センターが提供する各種サービス(生涯学習講座の提供、視聴覚ライブラリーの運営等)
及び男女共同参画センターが提供する各種サービス、総合文化センター利用促進のためのPR事業

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	1,515,758	1,540,147	1,572,920
	経常費用 (b)	1,540,758	1,501,648	1,584,233
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 24,999	38,499	△ 11,313
	当期経常外増減額 (経常外収益-経常外費用) (d)	△ 72	△ 72	△ 72
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 25,071	38,428	△ 11,386
	当期指定正味財産増減額 (f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 25,071	38,428	△ 11,386
貸借対照表	資産	2,949,819	2,984,745	2,978,627
	負債 (h)	300,949	297,448	302,716
	指定正味財産 (i)	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	一般正味財産 (j)	648,869	687,297	675,911
	正味財産 (k) = (i) + (j)	2,648,869	2,687,297	2,675,911
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		2,949,819	2,984,745	2,978,627

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	89.8%	90.0%	89.8%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	98.4%	102.6%	99.3%
自己収益比率	自己収益／経常収益	17.0%	15.9%	15.3%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 1.6%	2.5%	△ 0.7%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.8%	1.3%	△ 0.4%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	24.4%	25.6%	26.4%
管理費比率	管理費／経常費用	17.4%	18.7%	19.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	R6平均年齢※： — 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※： 法人の支給規程により支給
常勤正規職員	19人	19人	20人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R6平均年齢※： 47.5 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※： 5,667 千円
その他職員	52人	53人	50人	年俸制管理職5人、年俸制専門員30人、専門員11人、嘱託員4人
うち、県退職者	4人	4人	4人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		1,219,119	1,247,067	1,282,702
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		1,219,119	1,247,067	1,282,702
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和2年度～令和6年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

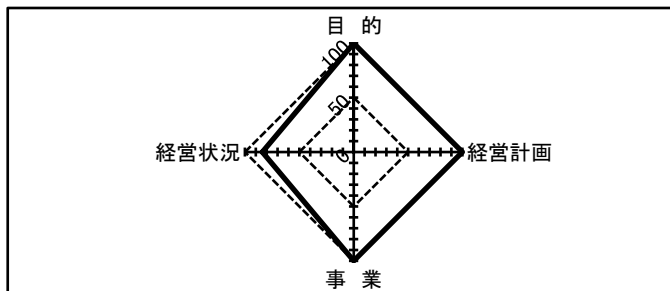
目標	県立図書館を除く来館者数745,000人、来館者アンケート満足度90%、貸出施設利用率80%、貸出施設利用者満足度83%、文化会館事業参加者満足度95%、文化会館公演事業入場率80%、生涯学習主催事業参加者数18,500人、生涯学習事業受講者満足度77%、男女共同参画センター主催事業参加者数13,000人、男女共同参画センター事業参加者満足度81%、美術館貸施設利用率70%、博物館・美術館・図書館との事業連携数5回 (令和6年度)
実績	県立図書館を除く来館者数728,311人、来館者アンケート満足度89.6%、貸出施設利用率74.9%、貸出施設利用者満足度93.7%、文化会館事業参加者満足度96.8%、文化会館公演事業入場率83.0%、生涯学習主催事業参加者数17,739人、生涯学習事業受講者満足度82.5%、男女共同参画センター主催事業参加者数15,987人、男女共同参画センター事業参加者満足度84.8%、美術館貸施設利用率41.0%、博物館・美術館・図書館との事業連携数9回と12目標のうち7項目の達成となった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	令和6年度は開館30周年を迎えること、また第5期指定管理期間の最終年の節目にあたり、事業団の6つのミッションをこれまで以上に実現していくため、新たに制定された三重県文化振興条例及び三重県文化振興計画の趣旨をふまえて、事業展開を図っていく。また、職員のワークライフバランスを実現しつつ、利用者の安全・安心の確保に努め、高品質なサービス提供を実践していく。					
	令和6年度実績	開館30周年記念事業が盛況で、来館者数はコロナ禍前の平成30年度以来となる70万人を超えとなった。また、貸出施設利用者満足度及び文化会館等の各事業参加者満足度はいずれも目標を達成し、利用者からの好評を得ることができた。社会情勢等による燃料費高止まりや物価高騰の影響を受けて負担増はあったものの、周年事業積立金の充当により、収支に問題はない。					
	令和7年度目標	令和7年度は第6期指定管理期間の初年度にあたり、これまで以上に三重県の文化活動の拠点としての効用を発揮しながら、三重県文化振興条例及び三重県文化振興計画の趣旨をふまえて事業展開を図っていく。また、職員のワークライフバランスを実現しつつ、利用者の安全・安心の確保に努め、高品質なサービス提供を実践していく。					
定量目標	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総合文化センター来館者数 (県立図書館除く)	—	人	目標	743,000	745,000	—
				実績	535,618	728,311	
	総合文化センター利用者数 (県立図書館除く)	563,500	人	目標	—	—	563,500
				実績	—	—	
	公演事業入場率	80.0	%	目標	80.0	80.0	80.0
				実績	61.0	83.0	
	貸出施設利用率	75.0	%	目標	80.0	80.0	75.0
				実績	74.0	74.9	

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	96	A	96	A	100	A
経営状況	88	B	88	B	84	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①			
3. 事業に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	②			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
《団体自己評価コメント》	
	令和6年度コメント
目 的	文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する社会的要請に合致している。特に文化芸術の分野では、平成24年6月に施行された「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」に基づき、音楽、演劇など実演芸術の必要性が求められていること、また、三重県においては令和5年9月に「三重県文化振興条例」が制定され、令和6年3月に「三重県文化振興計画」が策定されたことを受け、社会的要請が高まっている状況にある。
経営計画	質的目標数値である満足度は概ね目標を達成しており、中長期経営計画による12項目の目標のうち7項目について目標を達成している。未達項目についても、開館30周年記念事業の積極的な取組等による文化会館公演事業入場率の達成などの好結果につながったほか、他の項目も近年コロナ禍で落ち込んでいた実績値が目標値にあとわずかという状況まで回復することができた。
事 業	開館30周年記念事業が年間を通じて盛況で、来館者数は目標値にわずかに届かなかったもののコロナ禍前の平成30年度以来となる70万人を超えた。また、貸出施設利用者満足度及び文化会館、生涯学習センター、男女共同参画センターの各事業参加者満足度はいずれも目標を達成し、利用者からの好評を得ることができた。
経営状況	社会情勢等による燃料費高止まりや物価高騰の影響を受けて、光熱費、委託費、人件費等の負担増が顕著で経営を圧迫している。さらに開館30周年記念事業の実施による事業費の増により例年以上に支出が増加したが、当初より予定していた周年事業積立金の充当を行ったことにより、収支に問題はない。
総括コメント	開館30周年の節目の年にあたり、周年記念事業の実施など積極的な事業展開を図った。経営効率の向上、県立文化施設との連携を意識した運営等を行うとともに、利用者満足度の向上に向けた各種サービスの改善、事業の実施に取り組んだ。中長期経営計画に掲げる目標についても、令和6年度に掲げた12項目の目標のうち7項目について目標を達成している。特に、文化会館、生涯学習センター、男女共同参画センターの各事業参加者満足度は、高い数値を維持している。三重県文化振興条例及び三重県文化振興計画の趣旨をふまえて、今後は公益性と収益性を両立した継続的・安定的な運営を志向し、当事業団のミッションと目標達成に向けて取り組んでいく。

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	県民の多様なニーズや文化を取り巻く状況の変化をふまえた各種事業の実施を通じて、県民の文化芸術の振興、生涯学習の推進及び男女共同参画社会づくりに寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画では、施設利用率などの項目で目標値を下回っていることから、より効果的な運営に努められたい。一方で、目標値にわずかに届かなかったものの来館者数が平成30年度以来となる70万人を超えたことや利用者満足度が目標値を上回ったことは評価できる。引き続き、社会情勢の変化を見極めつつ、経営計画に基づき取り組まれない。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	量的目標数値の一部は目標に届いていないが、そのような中でも利用者満足度は高水準を維持していることは評価できる。今後も安全・安心な事業と質の高い公演に取り組まれたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	物価高騰の影響を受けて、委託費や人件費等の負担増が続き、さらに開館30周年記念事業の実施による事業費の増により例年以上に支出が増加したが、周年事業積立金の充当を行ったことにより、収支に問題はない。今後はさらにコスト削減を図るとともに、公演事業入場率、施設利用率などを向上させるため、効率的かつ効果的な経営に努められたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

物価高騰による委託費や人件費の負担増に加えて、開館30周年記念事業の実施による事業費の増により例年以上に支出が増加したが、当初より予定していた周年事業積立金の充当を行ったことにより、収支に問題はない。また、質の高い事業を行うことで、平成30年度以来となる70万人を超える来館者があり、利用者の満足度も高かったことは評価できる。

令和7年度は、第6期指定管理の初年度であり、三重の文化を担う次世代の育成など、業務仕様に沿った事業を実施し、周年事業の成果を一過性のものとせず、気づきを生かし、県の文化芸術及び生涯学習の振興並びに男女共同参画社会づくりに寄与する展開を期待する。

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市羽所町700番地		
HPアドレス	https://www.mief.or.jp/		
電話番号	059-223-5006	FAX番号	059-223-5007
設立年月日	平成3年5月15日設立 平成16年4月1日財団法人三重県国際教育協会と統合 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 福録 恵子	県所管部等	環境生活部
県出資額	337,949,118 円	県出資割合	72.8%
団体の目的	三重県の美しい自然と温かい県民性を生かした幅広い分野での国際交流活動及び国際協力活動並びに地域における多文化共生を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解・友好親善に資することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 多文化共生社会推進事業	91,895	76,121	79,426	
全事業合計に占める割合	97.0%	87.7%	89.7%	
(2) 国際交流促進事業	408	5,184	1,781	
全事業合計に占める割合	0.4%	6.0%	2.0%	
(3) 国際協力拡充事業	370	511	1,459	
全事業合計に占める割合	0.4%	0.6%	1.6%	
(4) (1)～(3)以外の事業	2,087	4,997	5,911	
全事業合計に占める割合	2.2%	5.8%	6.7%	
全事業合計	94,761	86,814	88,578	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 多文化共生社会の推進: 外国人住民を対象とした日本語教育の総合的な体制づくり、外国につながる子どもたちの支援、多言語相談、医療通訳普及促進、災害時支援、就労支援、多文化共生啓発等
- (2) 国際交流の促進: 日本・韓国の高校間交流の支援、県内国際交流団体等の調査
- (3) 国際協力の拡充: パラオ青少年育成支援、在外県人会連絡活動支援
- (4) 管理業務等

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	108,747	90,810	79,211
	経常費用 (b)	94,761	86,814	88,578
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	13,987	3,997	△ 9,367
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	13,987	3,997	△ 9,367
	当期指定正味財産増減額 (f)	△ 30,955	△ 8,686	△ 36,918
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 16,968	△ 4,689	△ 46,285
貸借対照表	資産	701,819	697,045	649,769
	負債 (h)	16,078	15,993	15,003
	指定正味財産 (i)	610,255	601,569	564,650
	一般正味財産 (j)	75,487	79,483	70,116
	正味財産 (k) = (i) + (j)	685,741	681,052	634,767
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		701,819	697,045	649,769

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	97.7%	97.7%	97.7%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	114.8%	104.6%	89.4%
自己収益比率	自己収益／経常収益	8.4%	10.2%	11.8%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	12.9%	4.4%	△ 11.8%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	2.0%	0.6%	△ 1.4%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	67.7%	71.3%	65.4%
管理費比率	管理費／経常費用	2.2%	5.8%	6.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	1 人	0 人	1 人	R6平均年齢※: — 歳 R6平均年収※: 理事、監事及び評議員の報酬規程により支給
うち、県退職者	1 人	0 人	1 人	
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	
常勤正規職員	6 人	6 人	6 人	R6平均年齢※: 46.7 歳 R6平均年収※: 4,898 千円
うち、県退職者	0 人	1 人	1 人	
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	
その他職員	8 人	7 人	5 人	業務支援員2人、相談員3人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		68,624	54,636	42,983
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		68,624	54,636	42,983
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和4年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	(1)多文化共生の社会となっていると感じる県民の割合:目標37.3%(一)、(2)多文化共生社会づくり事業で連携する団体・企業等の数:225団体(215団体)、(3)受託事業新規件数(累計):5件(3件)※令和8年度目標、但し()内は令和6年度目標
実績	(1)26.9%、(2)249団体、(3)9件

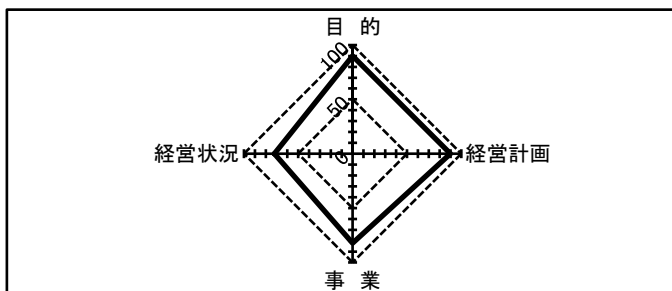
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	多様な人々との連携・協働を基本とし、公益性の確保と効果的・効率的な事業実施、自主財源確保による経営基盤強化、組織体制充実等を図る。					
	令和6年度実績	オンライン日本語教室の開催や市町の日本語教室運営支援など、日本語教育体制整備を進めたほか、外国人住民への生活相談対応、医療通訳育成・医療機関への通訳試行配置支援、災害時支援事業、外国人の就業体験・企業見学会等就労支援等に取り組み、多文化共生環境の整備を進めた。					
	令和7年度目標	多様な人々との連携・協働を基本とし、公益性の確保と効果的・効率的な事業実施、自主財源確保による経営基盤強化、組織体制充実等を図る。					

定量目標	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	日本語学習支援事業受託数	4	件	目標	3	3	4
				実績	3	4	
	相談等連携機関数	43	機関	目標	39	41	43
				実績	48	50	

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	90	A
経営計画	100	A	95	A	90	A
事業	100	A	91	A	82	B
経営状況	92	A	92	A	72	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-
4. 経営状況に対する評価					比率	72	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				②
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金返済は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	当財団は、地域における多文化共生を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解・友好親善に資することを目的としている。新型コロナウイルス感染症の収束、外国人材の積極受入や在留要件の緩和等の社会情勢の変化に伴い、地域における外国人住民の人数は大幅に増加しており、今後、教育、福祉、医療、就労、災害等、様々な分野における多文化共生への環境整備と支援について、当財団に期待される役割は更に増大するものと考えられる。
経営計画	中期計画(令和4年度～令和8年度)に基づき、「多文化共生社会の推進」に重点を置きつつ、「国際交流の促進」、「国際協力の拡充」を事業の柱として事業を展開した。基本目標等指標の年次目標値は概ね達成し、引き続き経営基盤の強化、効果的・効率的な事業執行に努める。
事 業	「多文化共生社会の推進」、「国際交流の促進」、「国際協力の拡充」の3つの柱に沿って事業を展開し、概ね目標を達成した。 主な事業として、地域日本語教育コーディネーターや情報プラットフォーム、オンライン日本語教室を活用した日本語教育体制整備事業、外国人住民への生活全般にわたるMieCo相談事業、医療通訳育成等の医療環境整備事業、外国人防災リーダー育成等災害対策事業、外国人材確保と就労定着促進に向けた外国人就職支援事業などに注力した。 一方、新型コロナウイルス感染症関連、G7三重・伊勢志摩交通大臣会合における国際理解・交流等の受託事業の終了により収入が減少しており、引き続き、県の施策等との整合を図りながら事業効果を検証し、受託事業の確保、効率性・収益性の向上を図り、社会的ニーズに対応するとともに、財政基盤の強化に努める必要がある。
経営状況	県や他団体からの受託事業が大きく減少し、事業費用が事業収益を上回り、経常収支額が9,367千円の赤字となった。これまでに積み立てた特定費用準備資金から2,000千円を充てるとともに、令和5年度までに内部留保してきた黒字(剰余金)の一部(7,337千円)を充て赤字を埋めあわせた。さらに、残りの剰余金11,000千円を特定費用準備資金として積み立て、今後の事業資金としていくこととした。
総括コメント	外国人住民を受け入れる環境整備に係る課題は、より多様化・複雑化・多年齢化しており、財団に期待されるところが大きくなっている。県や関係機関との連携協働を通じて、財務基盤を強化し、より効果的・効率的な取組を展開していく必要がある。目標値は概ねクリアしているが、今後さらにスピード感をもって取組の質の向上に努めたい。

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	令和6年末の県内外国人住民数が過去最多を更新する中、外国人住民が安全に安心して生活できる環境づくりを一層進める必要があり、県内の多文化共生の推進の中核的組織として、法人の役割は重要性を増している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中期計画に基づき事業運営を行った結果、基本目標等指標は概ね達成できているが、中期計画が達成できるよう、中長期的な収支計画等に基づき、経営基盤の強化に努められたい。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	B	外国人住民からの一元的窓口であるMieCoを運営し、多様化・複雑化する相談に的確に対応しているほか、新たにオンライン日本語教室を実施するなど、積極的な新規事業展開を図っており評価できる。今後も十分な管理体制の下、効果的・効果的な事業運営に努められたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	B	市町等からの受託事業の新規開拓などに取り組んだものの、新型コロナウイルス感染症関連の受託事業が皆減し、経常収支は赤字となった。今後、引き続き、効果的な事業運営や経費削減を図るとともに、自主財源の確保など経営基盤の強化を図られたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

県内の外国人住民数が過去最多を更新する中、外国人相談窓口の運営、日本語教育体制整備事業をはじめ県内の多文化共生推進の中核的組織として、県の施策との整合を図りながら、様々な事業を展開している。令和6年度評価結果をふまえ、引き続き、十分な管理体制の下、法人の専門性、ノウハウ及びネットワークを生かした事業展開を効果的、効果的に実施するとともに、中長期的な収支計画等に基づき、経営基盤の強化に努められたい。

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市河芸町上野3258番地		
HPアドレス	https://www.mec.or.jp		
電話番号	059-245-7505	FAX番号	059-245-7515
設立年月日	昭和52年9月1日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 森 靖洋	県所管部等	環境生活部
県出資額	48,290,000 円	県出資割合	5.4%
団体の目的	環境汚染を防止し、生活環境の向上を図るとともに、自然環境を保全等するため、環境保全事業を通じて県民の健康で文化的な生活の向上に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 最終処分場事業	1,710,161	1,722,482	1,519,751	
全事業合計に占める割合	69.4%	67.3%	60.0%	
(2) 科学分析事業	553,871	617,293	741,465	
全事業合計に占める割合	22.5%	24.1%	29.3%	
(3) 環境コンサルティング事業	185,112	204,407	250,240	
全事業合計に占める割合	7.5%	8.0%	9.9%	
(4) (1)～(3)以外の事業	14,715	15,831	20,135	
全事業合計に占める割合	0.6%	0.6%	0.8%	
全事業合計	2,463,858	2,560,011	2,531,591	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 産業廃棄物の最終処分
- (2) 計量法に基づく濃度、音圧レベル、振動加速度レベルの計量証明事業等
- (3) 環境アセスメント、環境調査、環境コンサルティング、環境保全研修、食品安全マネジメントシステム監査
- (4) 三重県地球温暖化防止活動推進センター、三重県気候変動適応センター

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
損益計算書	売上高 (a)	2,463,858	2,560,011	2,531,591
	売上原価 (b)	1,819,686	2,052,857	2,069,558
	販売費・一般管理費 (c)	217,965	231,761	255,601
	営業損益 (d) = (a) - (b) - (c)	426,207	275,392	206,433
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)	429,847	270,377	193,270
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)	215,157	281,073	198,328
貸借対照表	資産	9,784,489	11,945,380	14,801,748
	負債 (e)	4,085,030	5,964,848	8,622,887
	資本金(基本金) (f)	900,000	900,000	900,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)	4,799,459	5,080,533	5,278,861
	純資産 (h) = (f) + (g)	5,699,459	5,980,533	6,178,861
	負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)	9,784,489	11,945,380	14,801,748

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性				
自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	58.2%	50.1%	41.7%
流動比率	流動資産／流動負債	194.7%	123.7%	105.2%
借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	11.6%	23.5%
収益性				
売上高営業利益率	営業利益／売上高	17.3%	10.8%	8.2%
総資産経常利益率	経常利益／資産合計	4.4%	2.3%	1.3%
効率性				
人件費比率	人件費／売上高	24.1%	25.0%	26.4%
管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	8.8%	9.1%	10.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	4人	4人	4人	
うち、県退職者	2人	2人	2人	R6平均年齢※: 63.0歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※: 10,367千円
常勤正規職員	56人	57人	58人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R6平均年齢※: 36.8歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※: 5,551千円
その他職員	47人	50人	58人	再雇用職員2人、嘱託職員30人、パートタイマー等26人
うち、県退職者	4人	4人	4人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料	44,046	62,697	46,189
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	44,046	62,697	46,189
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和9年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

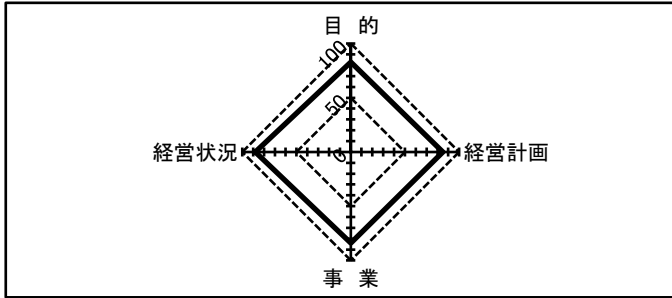
目標	①堅実な事業運営(長期借入金の計画的返済を含む) ②人材の確保と育成 ③働き方改革とコンプライアンス等への取組
実績	①科学分析事業及び環境コンサルティング事業の受注が好調に推移した一方、最終処分場事業の廃棄物受入量の減少により、売上高は中期経営計画の目標を若干下回ったものの、経常利益は目標を上回った。また、長期借入金は計画どおり返済した。 ②正規職員を2名採用するとともに、今後の採用につなげるため、会社説明会開催や大学訪問、インターンシップの受入を行った。また、職員の技術力向上のための資格取得支援制度や、社内外の研修会参加、人事評価制度による人材育成を行った。 ③電子化導入等による効率化、社会保険適用拡大に対応する雇用形態の多様化、コンプライアンス研修、業務監査を実施した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	①基幹事業である最終処分場事業における利益確保 ②最終処分場事業の安定的な継続のため増設事業の令和6年度中の供用開始 ③銀行借入金の計画的返済					
	令和6年度実績	①基幹事業である最終処分場事業においては、令和5年度と比較して減少したものの、利益を確保した。加えて、科学分析事業及び環境コンサルティング事業も含め、全ての収益事業において利益を確保できた。 ②最終処分場事業の増設工事について、無事完了し、計画どおり当該区域の供用を開始した。 ③計画どおり返済した。					
	令和7年度目標	①各事業における利益確保 ②銀行借入金の計画的返済 ③人材の確保と育成					

定量目標	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当期利益	141,725	千円	目標	92,052	123,834	141,725
				実績	281,073	198,328	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	83	B	83	B	83	B
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	80	B	84	B	84	B
経営状況	96	A	88	B	88	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	83	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	84	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				②
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	環境汚染を防止し、生活環境の向上を図るとともに、自然環境を保全等するため、環境保全事業を通じて、県民の健康で文化的な生活の向上に寄与している。
経営計画	中期経営計画(令和6年度～令和9年度)に基づき、事業運営、人材育成等に取り組んだ。事業運営については、売上高がわずかに目標を下回ったものの、全ての収益事業で黒字を確保し、当期利益について中期計画目標を達成した。また、最終処分場の増設事業に係る借入金についても予定どおり返済を行った。人材確保・人材育成については、計画的に正規職員の採用を行うとともに、職員の技術の維持向上に向け、研修等を通じた人材育成に取り組んだ。
事 業	科学分析事業では、顧客の多様なニーズに対し、丁寧かつ迅速な対応を図りながら、高い測定分析精度の確保と品質の高いサービスの提供により顧客満足度を高めるなど、業績好調を維持し、令和5年度と比べて、増収増益となった。 環境コンサルティング事業では、環境アセスメント業務等の受注の増加に加え、内製化の進展により、近年続いてきた経常損失から脱却し、経常利益を計上することになった。 最終処分場事業では、廃棄物受入量の制限等により、令和5年度より経常利益が減少したが、新小山最終処分場の増設事業について、大きな事故や遅延もなく無事完了し、計画どおり増設部分の供用を開始した。 社会貢献事業については、温室効果ガス排出量の削減に向けた啓発活動や脱炭素に向けた社会実装、気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の収集、整理及び分析、普及啓発等に取り組んだ。
経営状況	事業団全体の業績のうち、売上高については、最終処分場事業で対令和5年度比減少となったものの、全ての収益事業で黒字を確保し、令和5年度と同程度となった。一方、売上原価は、最終処分場の増設等により増加した。その結果、当期利益は198百万円となり、対令和5年度比減少となったが、中期経営計画の目標は達成した。
総括コメント	基幹事業である最終処分場事業において、一時的な廃棄物受入量制限等により経常利益は減少したものの、全ての収益事業において黒字を確保したことは良好な点である。新小山最終処分場の増設が予定どおり完了したため、今後は計画に基づき、廃棄物の受入を行っていく。 また、今後は人件費や物価の上昇、社屋・設備の更新等に伴う減価償却費や修繕費の増加等が予想されるが、中期経営計画に基づき、より堅実な事業運営を実施していく。

【県の審査及び評価結果】

十：団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 一：団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	B	B	B	県民の環境保全に対する意識が高まる中、環境汚染の防止と生活環境の向上を図るとともに、自然環境を保全するため、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査などの事業を通じてその役割を果たした。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	新たな中期経営計画に基づき、事業運営を行った結果、当期利益は計画を上回る実績を達成した。引き続き、中期経営計画に基づき、堅実な事業運営を通じて安定した経営の実現につなげることを期待する。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	事業全体として、経常利益は黒字を確保している。科学分析事業は、増収増益を達成し、顧客満足度も向上している。環境コンサルティング事業は経常損失から脱却し、収益改善が見られた。今後も社会のニーズに即した幅広いコンサルティング事業に取り組み、安定的に経常利益を計上することを期待する。最終処分場事業は減益となったが、受入量の継続的な確保に努めることで安定経営の実現につなげていくことを期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	B	計画的な事業の遂行により、当期利益は黒字を確保した。最終処分場の増設に伴い、自己資本比率、流動比率ともに低下したものの、経営状況は概ね安定している。借入金については、着実な返済を進め、安定した経営の維持に努められたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

県民の環境保全に対する意識が高まる中、各事業を通じて地域の環境保全に寄与している。令和6年3月に新たに策定した中期経営計画に基づき、経営の安定化に向けた取組を推進した結果、収益事業において経常利益の黒字が確保されている。今後も、安定した事業運営の継続と人材育成に注力し、環境保全に関わる多様なニーズに応える団体として、引き続きその役割を果たすことを期待する。
